

令和7年度

事業計画及び収支予算書

社会福祉法人

坂井市社会福祉協議会

事業計画書

令和7年度 坂井市社会福祉協議会事業計画

基本理念

『坂井市社協は、あなたと一緒にあなたらしい幸せづくりを目指します』

基本方針

近年の急速な少子高齢化や核家族化が進行する中で、住民一人ひとりが抱える生活課題は多様化し、かつ複雑化しています。

国では「地域共生社会」の実現に向け、これまでの地域福祉活動の推進に加えて、地域包括ケアシステムや生活困窮者の自立支援などと共に、重層的に連動した「包括的支援体制づくり」を求めています。

本会では、このような情勢の中、法令を遵守し、法人運営を基盤とした「第3次社協発展・強化計画」（令和4年度～令和9年度）の推進、また「第3次地域福祉活動計画（かたいけのプラン）」（令和3年度～令和8年度）に則り、地域住民同士の支え合いや助け合い基盤の充実、人材の発掘育成の強化に取り組んでいきます。

一方、介護保険、障がい福祉事業については、経営回復へ向けた取り組みや、業務効率化を図り、安定した経営を行います。また、通所系事業所においては、地域住民から親しまれる事業運営の強化を図っていきます。

本会は地域住民をはじめとして、区長、民生委員・児童委員、福祉委員などの地域組織、市内の社会福祉施設、ボランティア団体など様々な会員からなる組織であることから、「連携・協働の場」を発揮し、地域福祉の推進役としての役割を果たしていきます。

重点事業

- 1 社会福祉法・社協基本要項 2025 に則した法人運営（第3次社協発展・強化計画）
（法令に遵守した法人運営、社会福祉施設の整備検討）
- 2 お互いさまの心で支えあえる人づくりの推進（第3次地域福祉活動計画）
（普段の声かけ、出会える場づくり、人材発掘の推進）
- 3 ふれあい、支え合いの地域づくりの推進（第3次地域福祉活動計画）
（多様な集える場づくりやあらゆる団体、世代とのつながりづくりの推進）
- 4 福祉活動を応援する体制づくりの推進（第3次地域福祉活動計画）
（住民と専門職のつながりづくりの推進）
- 5 新たな在宅福祉サービスの推進（介護保険・障害者総合事業）
（地域から親しまれる事業所運営）
- 6 災害への対応強化
（非常時に備えた初動体制、備蓄品の整備、BCPの実施・検証）

R 7年度予算額 (R 6年度予算額)
拠点区分別 R 7予算額 (R 6予算額)
【主な財源】 : 担当課

1 法人運営事業

123,240 千円 (78,912 千円)

拠点区分	1 法人運営事業	73,642 千円 (71,483 千円)
	5 共同募金助成金事業 (企画・広報事業)	5,427 千円 (5,637 千円)
	9 基金運営事業	44,171 千円 (1,792 千円)

【市補助金 37.2%・自主財源 60.8%】 : 総務課

組織運営事業

法令を遵守しながら、役員会 (理事会、監査会)、評議員会を定期的 (適時) に開催し、法人組織として求められる課題に対して迅速に対応できるよう、組織運営の強化を図るとともに、情報公開に努め、事業運営の透明性の向上を図る。

- ・理事会 4回 (5月 6月 12月 3月) ・ 三役会 毎月
- ・評議員会 3回 (6月 12月 3月)
- ・監査会 4回 (5月 7月 10月 1月)
- ・評議員選任・解任委員会 2回 (5月 3月)
- ・役員研修会 2回 (新任役員研修会 / 住民参加の組織体制研修)
- ・情報公開への適切な対応

組織管理体制事業

1 組織 (法人) 管理、業務管理と労務管理、人事管理も含めた各部門の総合的なマネジメントを行う。また、人材確保・育成・定着のための取組方策により、職員の人材育成の総合的推進を行う。

- ・内部監査 (年 1 回全支部)
- ・職員研修の実施 (内部 : 法人研修・専門研修 / 外部 : 県社協等の専門研修)
- ・労務・勤怠管理の ICT 化と職員への定着推進
- ・電子決済システムの導入と安定的な運用

2 組織体制の強化

- ・社協組織あり方検討
- ・人事評価の取り組み実施 等

財務運営事業

健全経営に向けた財務管理や計画的・持続的な財源の確保の取り組みを行う。また、施設の適切な維持管理・効果的な運営を行う。

- ・一般会費 賛助会費の強化
- ・介護保険事業等の財政の安定化
- ・施設運営の方針の検討
- ・社協財務計画の検討、策定（財政把握・分析・見直し）

企画・広報事業

市民に対して社協の理念や事業活動、関連する情報の発信を通じて、福祉活動への自発的な住民参加の向上を図る。また、新聞等のマスメディアや外部媒体を積極的に活用した“見える社協活動”を図り社協PRの強化を目指す。

- 1 広報紙「社協だより」の発行（年4回）、社協パンフレットの制作
- 2 ホームページ・フェイスブックを通じた情報発信
- 3 第20回坂井市社会福祉大会の開催（※記念大会 11月8日（土）ハートピアはるえ）
- 4 区への助成
 - （1）緊急災害支援事業

火災等の災害により罹災した世帯やその支援を行う区に対して、見舞金の給付や経費の一部を助成する。（広域にわたる大規模災害を除く）
 - （2）区（自治会）設備修繕助成金事業

区が管理している児童小遊園地遊具、掲示板、ゴミステーションの修繕にかかる必要経費の2分の1以内を助成する。
 - （3）車椅子無料貸出事業

ケガや病気等により一時的に車椅子を必要とされている方に、車椅子を無料で貸し出し、日常生活の支援等を図る。

調査・研究事業

- 1 第3次坂井市社協発展・強化計画の推進（令和4年度～9年度）

組織管理、事業推進体制、財源確保、職員の資質向上など組織の基盤強化を図るため、明らかになった課題へ着手する。

課題解決PJ（R6年度からの継続含む）

 - （1）社協経営PJ（事務局組織の強化・検討）
 - （2）社協施設整備PJ（社協施設等検討委員会にて坂井市行政改革推進の一環として方向性を出す）
 - （3）社協法人運営PJ（社協組織の在り方検討）
 - （4）社協相談部門PJ（相談支援・権利擁護体制の検討）
 - （5）社協財政部門PJ（財政計画策定に向けた調査研究）
- 2 第3次地域福祉活動計画（かたいけのプラン）の推進（令和3年度～8年度）

「地域福祉活動計画推進委員会」で進捗状況を確認しながら推進する。

※詳細は、「2 地域福祉活動推進事業」

3 社会福祉法人連絡会の支援

市内の参加法人と連携し、各法人が取り組んでいる事業や坂井市内の課題を共有し、取り組みについて協議する。

4 福祉専門職養成実習の受入れ

市内外の福祉専門職養成機関における社会福祉士、介護福祉士等の実習を受け入れ、将来の福祉人材の育成に貢献する。

5 災害への対応強化

- (1) 見直し後の社協防災計画の周知徹底
- (2) 訓練・研修等の実施（防災計画内容に基づく訓練）
- (3) 災害備蓄品の計画的確保と在庫管理

6 坂井市社協20周年記念式典に向けた計画検討（令和8年度実施）

2 地域福祉活動推進事業

100,318 千円 (83,448 千円)

拠点区分	2	地域福祉活動推進事業	96,155 千円 (79,265 千円)
	5	共同募金助成金事業 (福祉のまちづくり事業・ボランティア活動推進事業)	3,986 千円 (4,006 千円)
	5	共同募金助成金事業【歳末たすけあい助成金】	177 千円 (177 千円)

【市補助金 32.7%・市受託金 60.4%・自主財源 6.9%】：地域福祉課・福祉のまちづくり係

福祉のまちづくり事業

第3次地域福祉活動計画に基づき、一人の困りごとをみんなのこととして考え、知識を出し合い、話し合い、解決できる地域づくりを推進する。

1 地域共生のまちづくり事業

「担い手」「受け手」という関係を越えて、多様な地域福祉活動が生まれ育つように、住民主体の活動を支援する。また、関係者のネットワーク強化による連携・協働を推進することで、住民の生活支援体制の充実・強化を図る。

(1) コミュニティソーシャルワーカー（生活支援コーディネーター兼務）の配置

（以下、CSW と略す）

第1層（市域）：1名 ※第2層と兼務

第2層（日常生活圏域：三国・丸岡・春江・坂井）：8名

(2) 具体的な地域づくりの取組み

① 地域ニーズの把握・分析・情報提供

・ **新規** CSW 取組分析会議

ねらい：CSW が把握している地域ニーズを取組に効果的に活かすため、アドバイザーの協力を得ながら取組の戦略を立てる

② 協議体の運営及び運営支援

各圏域に地域課題解決に向けた協議体を設置し、課題解決や地域福祉の充実に向けた活動を住民等とともに挙る

・ 第1層（市域）：地域に不足する生活支援等サービスの創出にかかわる検討及び調整、関係者間のネットワーク構築

・ 第2層（日常生活圏域）：第2層のニーズ及び生活支援等サービスの把握・調整・創出、地域課題解決のための活動推進、関係者間のネットワーク構築

・ 第3層（コミュニティセンター以下の単位）：住民の生活ニーズ及び生活支援等サービスの把握、住民主体の地域福祉課題解決のための活動支援

③ 人材育成

小地域福祉推進基礎組織への研修実施 年1回

④ 広報・啓発

福祉映画上映会（若年性認知症についての映画上映）年1回

⑤ その他

- ・住民と専門職による包括ケア体制の構築支援
- ・各種専門機関との連携および関連会議へ参加
- ・CSWの資質向上のための各種研修へ参加

2 地域福祉推進活動事業

高齢者や障がい者、子ども等が安心して住み慣れた地域で暮らせるように地域における見守りのネットワークを構築し、地域全体で要援護者を見守る体制を確立するとともに、安心して生活ができる地域社会を形成する。

(1) 第3次 坂井市地域福祉活動計画（かたいけのプラン）の推進

第3次 坂井市活動計画推進委員会（年1回）を開催し、活動計画を推進する。

(2) 小地域見守りネットワーク活動の推進

地域の地域福祉推進基礎組織（地区ふくしの会）が実施する小地域見守りネットワーク活動（見守りネットワーク事業）を推進する。また、平常時・災害時に対応できる地域づくりのための見守り活動を強化する。

① マップづくりの支援

福祉マップハンドブック（令和6年度発行）を活用し、マップづくりの支援を行う。（CSWを派遣し対応）

② 職員による地区支援

- ・地区の状況に応じた活動を支援（情報提供や相談）
- ・避難行動要支援者支援制度について周知して理解促進。また区長や民生委員・児童委員が所持する台帳を活用したマップづくりを促進
- ・個別ニーズを解決するため、地域支援協力体制や連携促進
- ・地区で開催されるイベント等への活動を啓発・支援
- ・見守り活動を行う生活支援実践団体の活動を支援

(3) 福祉委員活動の充実

① 福祉委員会の開催

- ・福祉委員幹事会（市圏域）
- ・正副幹事長会（市圏域）
- ・支部福祉委員会（旧町圏域）
- ・**新規**民生委員・児童委員との連絡会（旧町圏域）

民生委員・児童委員と福祉委員との連携強化のため、テーマをもとに意

見交換を行い、出されたアイデアをささえ愛や事例集などで紹介する。

・地区福祉委員会（基礎組織圏域）

② 担い手の人材育成

・福祉委員活動相談所の開設（Web フォーム）

CSW と経験豊かな代表委員が、Web フォームにて、活動に関する悩み事を聞くため開設する。告知は社協 HP と福祉委員情報誌ささえ愛にて掲載する。

・福祉委員情報紙「ささえ愛」発行（8, 11, 2 月の年 3 回発行）

・研修の実施

基礎研修（委嘱時、支部単位で合同開催/令和 7 年度末）、代表委員研修、その他地区福祉委員会での情報提供や研修を強化する。

・新規福祉委員の手引き・事例集（2025 年度版）の改正

・実費弁償費の配付

・委嘱式の実施（第 11 期福祉委員）

ボランティア活動推進事業

第 3 次地域福祉活動計画に基づき、誰もが主役となり、自分らしく暮らせる地域を目指して、多様性を認め合い、自分も他の人も大切にできる人づくりのための活動を推進する。

1 ボランティア・市民活動センター事業

一人ひとりが主役となり、ボランティア・市民活動に参加し、力を出し合うことで、いつまでも安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指す。

(1) ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催（年 4 回）

(2) 「活動したい人」と「してほしい人」を『つなげる』機能

① 登録

（コミセン減免希望の際の当センター基準・条件等を見直し検討含む）

② 相談・斡旋

③ ボランティア活動保険等の加入

④ 各団体等への活動支援や連絡調整

⑤ 収集ボランティア活動の実施および地域への還元

（回収した古切手の還元金で市内小中学校に生理用品等を寄付）

(3) 福祉やボランティア等の情報を『知らせる』機能

① ボランティア情報誌「ボランティアハート」の発行（年 3 回）

② 講師リスト更新

③ 活動紹介パネルの展示、ボランティア・市民活動センターPR（社協や地域イベント、社会福祉大会等）

- ④ 音訳 CD の配布と音源の活用（音訳ボラが作成する広報誌等の音源提供、身体障害者協会や坂井ケーブルテレビに情報提供、HP へ音源の掲載）

（4）活動者が交流する場をつくる『つながる』機能

- ① 支部ボランティア連絡会の開催
三：年4回、丸：年2回、春：年1回、坂：年1回
- ② 丸岡地区ボランティア連絡会（年1回）
- ③ ボランティアつながり会（年1回）活動者や地域住民との交流会
- ④ ボランティア福祉イベント
三：あい愛まつり、ふくしのつどい、丸：ボランティアのつどい

（5）『学び、高める』場を提供する福祉の人づくり機能
（詳細は福祉の人づくり事業へ記載）

（6）災害ボランティアセンター連絡会への参画（所管課：市 市民協働課）

市ボランティア市民活動センター運営委員及び事務局が参画し、市災害ボランティアセンター設置時に備えた資質向上及び運営準備を行う。

- ・会議（年3回）・研修会（年1回）・設置運営訓練（年1回）
- ・運営者研修（県、県社協実施研修）への参加（随時）

2 福祉の人づくり事業

市民一人ひとりが主役となり ボランティア・市民活動に参加し、力を出し合うことで地域の福祉人の発掘や育成支援を行う。

（1）ボランティア活動者を増やす

- ① ボランティアカフェ（さかい・ふくし人講座事業）年1回
- ② ボランティア・市民活動センターホームページの活用更新
 - ・ボランティア登録団体一覧の周知
（各種ボランティア団体を掲載公開、ボランティア登録の際にホームページへの公開について了解を得ている団体のみ）
 - ・ボランティア情報の周知（ホームページへの掲載、必要に応じて紙媒体での周知）
- ③ 有償ボランティア活動の方針検討（R6 年度より継続）
有償化しても推進すべきボランティア活動の検討を行い、有償ボランティア育成に対する条件整理や方針の明確化を行う。

（2）福祉教育事業の推進

- ① 学校や地域が取り組む福祉教育学習等への支援（企画・助成金等）
 - ・市内小中学校の福祉教育学習の場において、児童・生徒と地域住民がつな

がる場、活躍できる場づくり

- ・ 地区担当 CSW 等も同行し、学校との福祉共育プログラムの協議や提供
- ② 福祉教育担当教諭連絡会事業（オンライン開催）
 - ・ 第 1 回：ゆめプラン助成金、福祉共育活動事例共有（5 月上旬）
 - ・ 第 2 回：今年度の福祉教育振り返り、意見交換（2 月中旬）
- ③ 福祉共育サポーターステップアップ講座（7～8 月頃）

学校での福祉教育の時間に子どもたちへ「ふくしのこころ」を伝える方法について振り返るとともに、講師やサポーター同士で学び高める機会のある場をつくる。
- ④ ふくし共育ネットワーク交流会（R6 年度より継続事業）（11～12 月頃）
- ⑤ **新規** ふくしのおしごと体験 ※共同募金財源
坂井市社会福祉法人連絡会加入法人との協働により、若年層（小学校～高校生）への福祉のお仕事体験の機会を提供する

(3) 基礎組織活動を通じた福祉教育

35 地区基礎組織の見守り活動等への助成支援による担い手の育成

3 福祉サービス利用支援事業 103,394 千円(110,344 千円)

拠点区分 3 福祉サービス利用支援事業 103,394 千円(110,344 千円)

【市補助金 2.0%・市受託金 61.0%・県社協受託金 17.6%・自主財源 19.4%】

: 地域福祉課・福祉サービス利用支援係、在宅福祉課

福祉総合相談事業

- 1 無料法律相談：各支部 月 1 回／12 月 相談員：弁護士（県弁護士会から派遣）
- 2 常設相談：本部・支部窓口にてより専門的な相談を行う。
 - (1) 相談記録管理システムの充実・強化
 - (2) 住民による相談窓口づくり
住民による身近な相談窓口や体制を住民とともに検討し構築する。
 - (3) 福祉総合相談体制の構築
複合的なニーズや課題を抱えた人たちと向かい合い、解決を志向するための相談体制の構築（住民の支え合いと、住民と専門職が協働して支援する仕組みづくり）を強化する。

坂井地域包括支援センター事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、市から受託している「坂井地域包括支援センター」を運営し、市行政や他の地区包括センターと連携を図りながら、包括的および継続的な支援を行う地域包括ケアシステムの構築を目指す。

1 高齢者総合相談支援業務

ワンストップサービス拠点として、高齢者に関するさまざまな相談を受け止め、適切な機関・サービスにつなぎ、継続的にフォローする。

2 権利擁護業務

高齢者虐待などの権利侵害の予防や対応を専門的に実施する。

3 包括的・継続的ケアマネジメント業務

坂井町圏域内の介護支援専門員への情報提供や関係機関との連絡会等の企画・開催を行う。

4 指定介護予防支援事業

要支援1・2と認定された方に対して、予防給付にかかる介護予防支援計画書作成を行う。

5 介護予防ケアマネジメント業務

基本チェックリストで該当になった事業対象者に対して、介護予防・生活支援サービス利用のための計画書作成を行う。

6 地域包括ケアシステム啓発活動

坂井地区内の福祉関係の会議・連絡会などに積極的に参加し、啓発活動と実態把握を行う。

7 その他の事業

(1) 認知症地域支援推進員活動事業

認知症地域支援推進員を配置し、地域住民対象の研修企画、関係者のネットワーク構築などにより、認知症への地域の理解を促進し、認知症になっても生き生きと生活できる地域づくりにつなげる。

(2) 多職種連携事業

医療と介護の関係者が一堂に会する場を設定し、多職種の円滑な連携を更に進めるため、学びやケース検討、情報交換を行う。また、地域共生社会の実現に向けた市民周知を進めていく。

(3) 出前講座

(4) 家族介護者交流・教室

障がい者特定相談支援事業

利用者の自己決定の尊重及び意思決定の支援に配慮しながら、利用者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるように支援を行う。インターネットによるW

E B面談などICTを活用した業務の効率化、人員体制を強化し支援困難ケースに対応していく。

日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

1 日常生活自立支援事業

県社協から事業の一部を受託し、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力の不十分な方の権利擁護や福祉サービスの利用、日常の金銭管理に関する相談を受けるとともに、契約に基づきその支援を行う。

- (1) 利用者への具体的な支援活動を行う「生活支援員」の計画的確保と育成
- (2) 各相談機関や地域の支援者等に、事業の周知を行う。
- (3) 専門員同士の事例検討や関係機関との調整会議を定期的実施し、資質向上を図る。
- (4) 契約者（希望者）増に伴う支援体制の強化
 - ①必要な財源の確保
 - ②モニタリングや管理簿の決裁等、業務管理体制の強化、徹底

法人後見事業

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力の不十分な方で、第三者の後見が困難な方を中心に法人による後見を実施する。

生活福祉資金貸付事業

1 生活福祉資金貸付事業

県社協から事業の一部を受託し、失業者世帯、低所得者世帯、障がい者世帯、高齢者世帯を対象に資金の貸付と必要な相談援助を行う。

また、特例コロナ貸付終了後の相談や償還における支援を実施する。

- (1) 「生活福祉資金貸付調査委員会」において貸付の調査を行う。
- (2) 必要に応じて、貸付者に対し民生委員が見守り支援を行えるよう連携を図る。
- (3) 生活困窮者自立支援制度における支援と一体的に貸付を行う。
- (4) 民生委員等地域の支援者への事業周知と貸付後の見守りへのつなぎ

2 生活たすけあい事業

経済的に困っている方の自立を図るために、法的援護を受けることが困難で、緊急に援護を必要とする方に対し、必要な資金の貸付や現物給付、生活用品の貸出し等を行うことで、生活の安定を図る。

- (1) 「生活たすけあい事業審査会」において援助の決定を行う。
- (2) 生活困窮者自立支援制度の支援と一体的に貸付および償還の支援を行う。

坂井市生活困窮者自立支援事業

市が実施している生活困窮者自立支援事業の一部を受託し、経済的困窮者や複合的な課題を持つ世帯に対し、生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、関係機関との連携を図りながら支援を行う。

(1) 自立促進サポート事業（自立相談支援事業）

福祉総合相談課において次の事業を実施する。（実施主体：市）

- ① 包括的かつ継続的な相談支援として、生活困窮者の把握・相談受付およびアセスメント・プラン策定を行う。
- ② 支援調整会議を開催し、支援の適正化や各関係機関との共有を図る。
- ③ ひきこもり支援に関する窓口の一つとして、アウトリーチ支援を活用し、その後の必要な支援につなげる。
- ④ 参加支援事業と連動し、生活困窮者支援の情報を整理したうえで、困窮者支援を通じた社会資源の掘り起こしやネットワーク構築に向けた地域づくりを推進する。

(2) 住宅配慮者相談支援事業

住宅確保要配慮者への支援にて、入居を拒まない賃貸住宅の登録制度や改修等の経済的支援、入居支援等、新たな住宅セーフティネット制度に取り組む。

(3) 家計改善支援事業

家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計表等を活用して相談者と共に家計に関する課題を「見える化」し、問題の根源的な課題を整理しながら家計再生プランを作成し、家計管理の力を高めて生活再生を目指す。また、生活保護受給者のうち、保護廃止が見込まれる世帯に関して保護廃止を見据えた家計相談等の支援を行う。

社協の行う日常生活自立支援事業や貸付、行政の福祉部局はもとより、税務課や水道課等とも連携を図り、重層的な支援を行う。

(4) 被保護者就労支援事業

生活保護受給者で稼働能力がある方に対し、就労支援員がハローワーク等と連携を取りながら、被保護者への相談、助言や、求人情報の収集と提供、求職活動の支援、同行等を行い、就労の機会を得るための支援を行う。また、個別のニーズから就労の受け皿の発掘、開発を企業や法人等に対して働きかける。

(5) 被保護者金銭管理支援事業

家計改善支援を行っても家計改善がみられない又はできない被保護者の方を対象に、家計表を用いて支払いの助言を行う。必要に応じて、支払いや口座振替手

続きの同行支援を行う。また、他機関、車会社等連携し支払い額の提案、分納額の提案を行い生活保護費内で生活できるよう伴走型の支援を行い、被保護者自らが日常生活費の適正管理できるよう促す。

(6) 学習支援事業

貧困の連鎖の防止のため、学習環境に恵まれない生活困窮世帯の中学生に対し、学習支援員の協力を得ながら週1回の学習支援教室を開催し、学習習慣や生活習慣の確立、学習意欲や進学率の向上を図る。

学習教室の実施だけでなく、利用時の生徒の気がかりな変化など、必要に応じ総合相談課を通じて子ども福祉課、児童相談所、学校など関係機関と連携し、必要な対応を行う。

4 生活支援事業

62,655 千円 (59,903 千円)

拠点区分 4 生活支援事業

62,655 千円 (59,903 千円)

【市受託金 93.8%・自主財源 6.2%】

: 地域福祉課・福祉のまちづくり係、団体業務支援、在宅福祉課

第3次地域福祉活動計画に基づき、高齢者、障がい者等が役割を持ちながら社会に参加できる ふれあい、支え合いの地域づくりを推進する。

介護予防・生活支援事業

1 地域介護予防活動（通所）事業

家に閉じこもりがちな高齢者に対し、健康チェック、健康体操、趣味・生きがい活動等の介護予防サービスを週1回提供するとともに地域包括支援センター等の関係機関と情報交換や連携強化を図る。

(1) 継続サービスの実施

- 三国 あい愛サロン (月、火、水、金)
- 丸岡 陽だまりサロン (火、木、金)
- 春江 友遊クラブ (火、木)
- 坂井 おいでの会 (火、水)

(2) 各種講座の実施

- ① フレイルや認知症等を学ぶ機会の提供
(各支部 健康講座1回、認知症 講座1回)
- ② 坂井市や地域包括支援センターなど専門職への講師依頼
利用者自身による主体的な健康管理（セルフチェック）、介護予防に対する意識や行動意欲の向上

(3) 適切なサービス支援体制の整備

- ① 安心安全なサービスの継続的提供
感染症、熱中症などに配慮したサービス提供や提供体制の維持
- ② 利用者の自立支援を意識した運営
坂井市要綱の目的を推進するため、当会の実施要領にて示した対象者に対して、自立支援を意識した活動を継続する。

(4) スタッフ（パート職員・有償ボランティア）の資質向上

- ① スタッフ MT（市域12回）
- ② **新規**有償ボランティアとの連絡会（各支部1回）

2 通いの場・生きがいサロン事業

地域住民が運営主体となり、身近な場所等に、住民同士が気軽に集える居場所をつくり、体操等の軽い運動や趣味活動等の様々な活動を通して、地域の高齢者が仲間と共に楽しく、支え合いながら地域の中で生活を続けていけることを目指す。

(1) 活動の運営支援

- ① 活動運営に関する相談支援
- ② 活動の支援者（担い手）の育成
運営者連絡会の開催（各支部 2 回開催予定）

(2) 通いの場・サロン活動の立ち上げ支援

- ① 未設置地区の高齢者活動状況（居場所）を把握
- ② 通いの場への移行支援
 - ・月 1 回以上開催している通いの場に奨励金を交付
 - ・不定期開催のサロンから通いの場（概ね月 1 回開催）へ移行支援
 - ・新規通いの場・サロン立上げの支援
地区担当 CSW と連携して、地域関係者へ顔つなぎや説明。運営に対する相談対応（行事企画や書類作成の補助）、情報提供

(3) 通いの場・サロン活動の再開支援

(4) 広報・啓発

- ① 地域住民に対して、通いの場・サロン事業の普及啓発
普及チラシを作成し、各コミセンや地域での会議の際に周知
- ② 地域のサロンを見学し、活動の様子や運営者の声等を発信。

3 生活・介護支援サポーター事業

元気な高齢者が生活・介護支援サポーター活動を通じて、自身の介護予防を促進するとともに、地域で何らかの支援を必要とする高齢者の生活を支え合う地域社会づくりを推進する。

(1) 生活・介護支援サポーター事業

- ① コーディネート業務、
- ② 活動実績・記録の管理
- ③ サポーターの登録・管理
- ④ サポーターポイントの還元事務
- ⑤ サポーターに対する活動意向調査の実施
- ⑥ 事業周知

地域住民（地区ふくしの会やボランティア活動者、シニアクラブ等）や関係機関（地域包括支援センターや介護予防支援事業所、居宅介護支援事業所等）へ事業内容を周知、理解促進

- (2) 生活・介護支援サポーター養成事業の開催（10月：講義、実習含め全4回）
- (3) ステップアップ講座の開催（年1回）
- (4) 座談会の開催（年1回×2カ所）
- (5) 「サポーター通信」の発行（年2回）

当事者団体支援事業

老人クラブ連合会（市、地区）、身体障害者福祉協会（市、支部）、心身障害児者福祉協会（市、町）の運営を事務的に支援する。

- (1) 団体の自主性を尊重した支援
- (2) 当事者同士が、同じ経験や立場から対等な立場で話し合ったり、支援し合ったりすることができるような交流の場づくり支援
- (3) 会員増強計画の支援
- (4) 単位クラブ活動の支援

5 介護保険事業

192,684千円（215,599千円）

拠点区分 6 介護保険事業

192,684千円（215,599千円）

【自主財源：100%】：在宅福祉課

ICT機器を活用した良質で効率的なサービスの提供と働きやすい職場環境の整備に努め人材確保・定着、経営安定に取り組む。また、昨年度から運用を開始したBCPに基づいた訓練と見直しを積極的に取り組み実効性と継続性の向上を図る。

1 介護保険事業

(1) 居宅介護支援事業

ケアプランデータ連携システムを導入し、サービス事業所や医療と連携を強化することで質の高い支援を提供でき、利用者、家族が安心して在宅生活を継続できるよう努める。担当制の評価をしながら利用率の向上を図り、経営の安定に努める。

(2) 訪問介護事業

専門的な支援を必要とする要介護度の高い利用者を重点的に受け入れながら利用率の向上と経営の安定に努める。また、モバイル端末の導入を評価するとともに、新たにデータ連携システムの導入・LIFE活用に取り組み、職員の事務負担軽減を促進する。

(3) 訪問入浴介護事業

ターミナルや医療度の高い利用者に対応できるよう、知識・技術の習得など介護技術向上研修を実施し質の高いサービスを提供する。また、訪問介護事業所との職員体制の連携による安定したサービス提供につなげる。

(4) 通所介護事業

地域の拠点（居場所）づくりに取り組み、社会参加や地域交流の活性化を図るとともに地元企業とのつながりも深めながら地域共生のデイサービス運営を目指す。

6 障がい者総合支援事業

66,553千円（69,633千円）

拠点区分 7 障がい者総合支援事業

66,553千円(69,633千円)

【自主財源100%】：在宅福祉課

I C T機器を活用した良質で効率的なサービスの提供と働きやすい職場環境の整備を図り人材確保と経営安定に取り組む。また、昨年度から運用を開始したB C Pに基づいた訓練と見直しを積極的に取り組み実効性と継続性の向上を図る。さらに、三国希望園においては、昨年10月創立50周年祭を契機に地域と利用者のつながりをより一層強めながら、地域の拠点として活動を続けていく。

1 障がい者支援事業

(1) ホームヘルプサービス事業

専門的知識の習得や資格取得者を増員し、障がい特性理解だけでなく個別支援にも対応できるように、事業体制を強化する。また、相談支援事業所や関係機関等と情報共有や連携を図り、利用者の生活安定や意欲向上つながる支援を実施する。

(2) 共生型生活介護事業

安心・安楽な入浴サービスを中心に食事・排泄などの介護支援に取り組む。また、高齢利用者といっしょに参加できる活動等の場を通じて障がいと高齢の枠を超えた包摂的で一体的な共生型サービスの実現を目指す。

(3) 訪問入浴介護事業

難病など専門的知識が必要な方に安心して、相談支援事業所、医療機関等と情報を共有しながら、利用者満足度の高い入浴サービスを提供する。

2 三国希望園

(1) 就労継続支援B型事業 (多機能型) 「希望園」

新規利用者の獲得と現利用者の利用率UPを目的に個別や途中送迎の継続、新規受託作業の開拓や自主商品の販売強化に取り組む。あわせて利用者が就労に参加したいと思えるよう、ICT 機器等を積極的に活用し就労の成果を見える化し、就労意欲と作業率向上を目指す。

(2) 生活介護事業 (多機能型) 「のぞみ」

介護支援とともに、創作活動や生産活動の機会を提供し利用者満足度UPを図る。また、個々の障がい特性に合わせた環境の充実を目指す。

(3) 放課後等デイサービス事業 「れんげキッズ」

特別支援学校や地元の小中学校、相談支援事業所と連携し、活動支援を通じて利用児の障がい特性を把握し、年齢に応じた生活スキルを習得できるように支援する。

また、三国地区での障がい児分野におけるニーズに対応できるよう未就学児対応の検討を行うとともに、B型事業や生活介護とも連動させながら卒後の就労支援や余暇支援など一貫した支援モデルにチャレンジする。

7 福祉施設運営事業

73,299 千円 (27,519 千円)

拠点区分 8 福祉施設運営事業

73,299 千円 (27,519 千円)

【市補助金 31.1%・市受託金 4.1%・自主財源 64.8%】：総務課、地域福祉課、在宅福祉課

利用者が安全に安心して利用できるよう、福祉施設の管理運営を行う。

また、社協発展強化計画に基づき、老朽化した福祉施設の整備を検討する。

1 春江総合福祉センター運営事業 (市補助事業)

高齢者や障がい者に憩いの場を提供し、社会参加や趣味活動への仲間づくりなど生きがいを持ち、地域で元気に暮らせるように高齢者等の福祉増進を図ってきた。老朽化等により閉館が決定したことから、社協はるえ江支部の事務所として、地域づくりやボランティア活動の推進、高齢者の介護予防の拠点の、移転先を検討する。また、除却に伴う取り壊し、土地の活用についても市と検討していく。

2 坂井老人福祉センター運営事業 (市補助事業)

高齢者や障がい者に憩いの場を提供し、社会参加や趣味活動への仲間づくりなど生きがいを持ち、地域で元気に暮らせるように高齢者等の福祉増進を図る。

3 坂井健康増進センター運営事業（市受託事業）

坂井老人センターに隣接する坂井健康増進センターの入浴利用者受付業務を行うとともに、住民の健康を増進するためのセミナー等を実施する。

4 あい愛センター運営事業

社協みくに支部の事務所として、地域づくりやボランティア活動の推進、高齢者の介護予防などの拠点として、サロン、趣味・生きがいや仲間づくりなど地域に根ざした事業を推進する。

5 社協本部事務所運営事業（市補助事業）

社協の法人組織運営や各種事業を統括する本部機能の発揮や社協関係の会議、研修の場として、地域課題の解決に取り組む。

特に老朽化が進む空調設備の入れ替えが急務であり、社協の自己資金(福祉資金取り崩し)により従来のボイラー式から電気式への改修工事を行うことで、拠点の安定活用と経費削減を図る。

6 三国希望園指定管理運営事業（市指定管理）

市指定管理者として、施設の安全を確保するとともに適切な維持管理を行う。

また、地域共生社会の構築を目指し、地域住民や企業、行政等と連携する場として、地域課題の解決に取り組む。

社会福祉事業収支予算書

令和7年度坂井市社会福祉協議会予算統括表（当初予算）

（単位：千円）

拠点区分		収 入			支 出			収支差額		
		当初 予算額	前年度 予算額	増 減	当初 予算額	前年度 予算額	増 減	当初 予算額	前年度 予算額	増 減
1	法人運営事業	64,775	62,246	2,529	73,642	71,483	2,159	△ 8,867	△ 9,237	370
2	地域福祉活動推進事業	96,155	79,265	16,890	96,155	79,265	16,890	0	0	0
3	福祉サービス利用支援事業	103,394	110,344	△ 6,950	103,394	110,344	△ 6,950	0	0	0
4	生活支援事業	62,655	59,903	2,752	62,655	59,903	2,752	0	0	0
5	共同募金助成金事業	9,590	9,820	△ 230	9,590	9,820	△ 230	0	0	0
6	介護保険事業	186,895	211,205	△ 24,310	192,684	215,599	△ 22,915	△ 5,789	△ 4,394	△ 1,395
7	障がい者総合支援事業	68,837	69,264	△ 427	66,553	69,633	△ 3,080	2,284	△ 369	2,653
8	福祉施設運営事業	73,299	27,519	45,780	73,299	27,519	45,780	0	0	0
9	基金運営事業	44,171	1,792	42,379	44,171	1,792	42,379	0	0	0
合 計		709,771	631,358	78,413	722,143	645,358	76,785	△ 12,372	△ 14,000	1,628

令和7年度 坂井市社会福祉協議会収支予算書概要

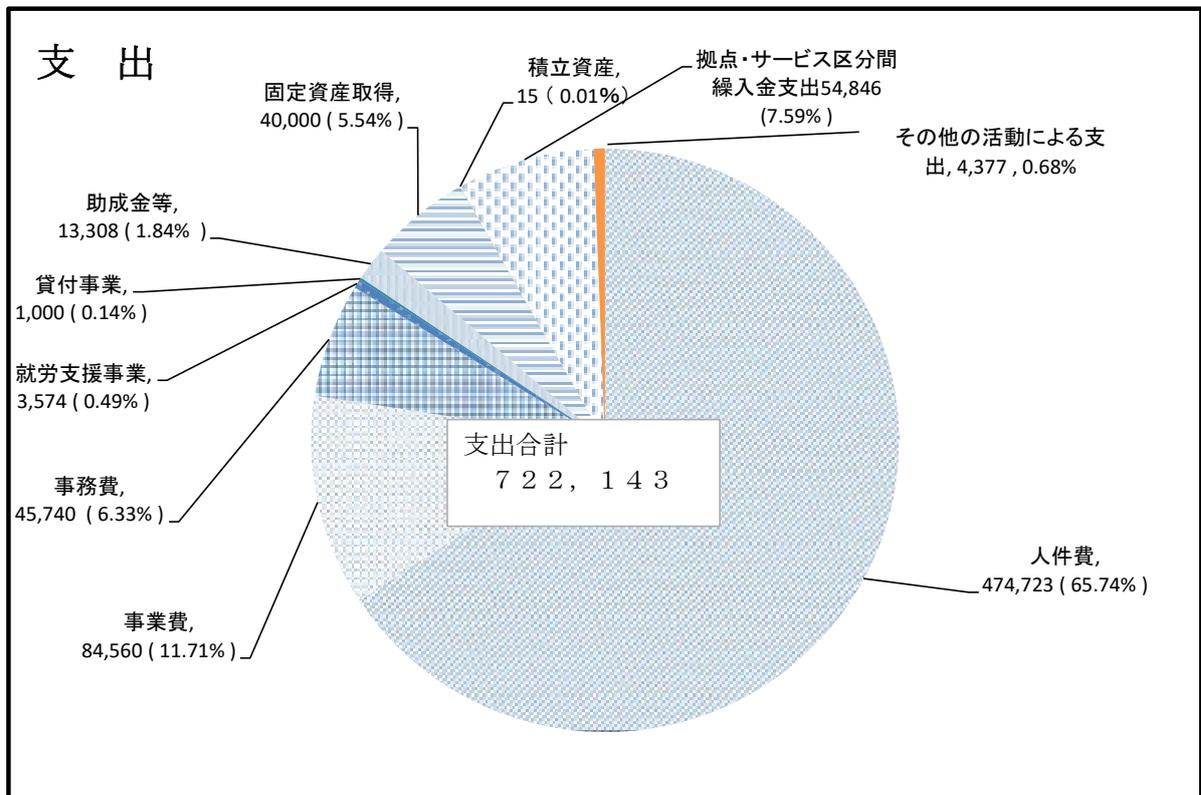
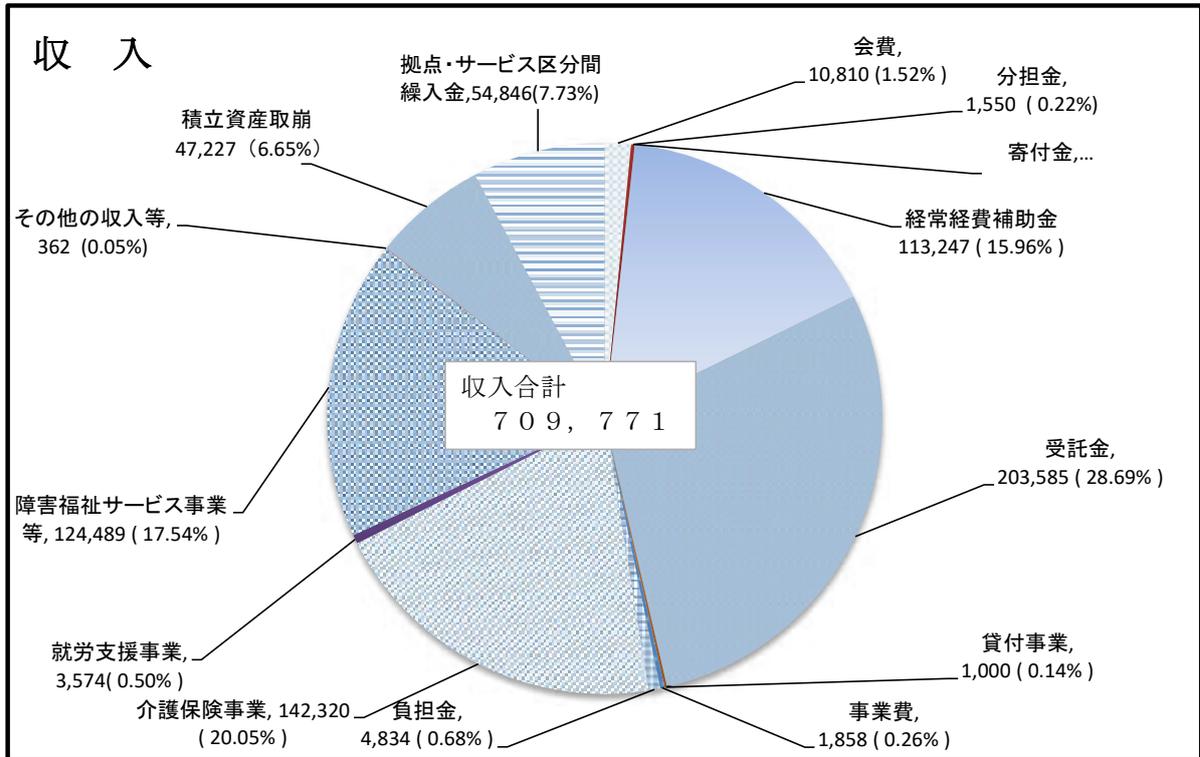
(単位：千円)

拠点区分	サービス区分	主な内容	収入計 (A)	支出計 (B)	当期資金 収支差額 (C)=(A)-(B)
1	法人運営事業		64,775	73,642	△ 8,867
	1 法人運営事業 【市補助金】 【自主財源】 ※【 】内は、主な財源	執行機関としての役員等と連携した適切な法人運営、財務管理や労務・人事管理も含めた各部門の総合的な調整などの組織管理（マネジメント）	64,620	73,487	△ 8,867
	2 社会福祉法人連絡会事業	社会福祉法人連絡会の支援。市内の参加法人と連携し、坂井市内の課題や取り組みについて協議する。	155	155	0
2	地域福祉活動推進事業		96,155	96,155	0
	1 福祉のまちづくり事業 【市補助金】 【市受託金】	住民による地域の福祉力を高めるための地域組織の強化促進・福祉課題の早期対応・予防のための小地域見守りネットワークの構築等を行う。	93,544	93,544	0
	2 ボランティア活動推進事業 【市補助金】	市民一人ひとりが主役となり、ボランティア活動・市民活動に参加し、力を出し合うことで、いつまでも安心して暮らせる福祉のまちを目指す。そのためのボランティア・市民活動の支援を行う。	2,611	2,611	0
3	福祉サービス利用支援事業		103,394	103,394	0
	1 福祉総合相談事業 【市補助金】 福祉相談 【市受託金】 包括支援センター 【自主財源】 障がい者特定相談	無料法律相談、高齢者の様々な相談に対応する坂井地域包括支援センター、障がい者（児）からの相談に応じ、サービス等利用計画を作成する障がい者特定相談支援事業の実施。	37,207	37,207	0
	2 日常生活自立支援事業（しあわせねっと） 【県社協受託金】 【自主財源】	判断能力が不十分な方に対し、福祉サービスの利用手続きや、日常生活に必要な金銭管理支援を行うサービスの実施。	8,011	8,011	0
	3 生活福祉資金貸付事業 【県社協受託金】	経済的に困っている方の自立を図るため、目的に沿った貸し付けを行う事業。	11,192	11,192	0
	4 生活困窮者自立支援事業 【市受託金】 【自主財源】	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、その他の支援を行う。	46,852	46,852	0
	5 法人後見事業 【自主財源】	認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者などの意思決定が困難な人の判断能力を補うため、被後見人等の財産管理、身上保護を行い権利の擁護を目指す。	132	132	0
4	生活支援事業		62,655	62,655	0
	1 介護予防・生活支援事業 【市受託金】	要介護状態になることを予防すること及び家族の支援を目的にサービスを提供する事業。	62,655	62,655	0

5	共同募金助成金事業		9,590	9,590	0	
	1	共同募金助成金事業 【共同募金】	共同募金助成金を活用した各種事業の実施。 ※広報啓発・一般給付金等事業（共募）は、1. 法人運営事業に、ボランティア活動推進（共募）・ふくしのまちづくり事業等（共募）は、2. 地域福祉活動推進事業に、生活支援事業（共募）等は、4. 生活支援事業に含まれる。	9,413	9,413	0
	2	歳末たすけあい助成金事業 【共同募金】	歳末たすけあい助成金を活用した各種事業の実施。 ※事業計画書の2. 地域福祉活動推進事業のなかに含まれる。	177	177	0
6	介護保険事業		186,895	192,684	△ 5,789	
	1	ケアプランセンター事業 【自主財源】	介護保険指定事業所としての居宅介護支援事業。（介護支援専門員による計画作成、相談、給付管理）	15,910	15,485	425
	2	ホームヘルパーステーション事業 【自主財源】	介護保険指定事業所としての高齢者ホームヘルプサービス、障害者ホームヘルプサービス事業。	68,322	68,322	0
	3	デイサービスセンター事業 【自主財源】	介護保険指定事業所としての高齢者デイサービスセンター事業。	80,872	89,281	△ 8,409
	4	訪問入浴サービスステーション事業 【自主財源】	介護保険指定事業所としての高齢者訪問入浴サービス、障害者訪問入浴サービス（市内全域）事業。	21,791	19,596	2,195
7	障がい者総合支援事業 【自主財源】		68,837	66,553	2,284	
	1	就労継続支援B型事業 【自主財源】	障がい者の日常生活や社会生活の自立を目的として、生産活動の機会を提供し、個別支援計画に基づいた就労に必要な知識や能力向上のための訓練等の実施。	30,386	28,218	2,168
	2	生活介護事業 【自主財源】	障がい特性に応じた生活支援、作業支援を提供して、家族の介護負担の軽減を図るとともに、生活の自立を目的とした日中活動の場を提供する。	16,812	17,150	△ 338
	3	放課後デイサービス事業 【自主財源】	放課後又は休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練を行い、社会との交流を図ることができるよう、障がい児の身体及び精神の状況並びにその児の環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行う。	21,639	21,185	454
8	福祉施設運営事業 【市補助金】 【市受託金】 【自主財源】 ※坂井市社協本部（一部）あい愛センターは自主財源	施設の運営管理（坂井市社会福祉協議会本部、春江総合福祉センター、坂井老人福祉センター、三国希望園、あい愛センター）	73,299	73,299	0	
9	基金運営事業 【自主財源】	住民からの善意の寄付を積み立て、社会福祉事業へ役立てるための基金の運用。	44,171	44,171	0	
	合計		709,771	722,143	△ 12,372	

令和7年度 坂井市社会福祉協議会 社会福祉事業会計予算

単位：千円 (%)



新会計基準に基づく拠点区分

坂井市社会福祉協議会

事業区分	拠点区分	サービス区分	主たる事業名		
1 ・ 社会福祉事業 (P26)	1. 法人運営事業 (P30～)	1. 法人運営事業	法人運営事業		
			人件費補助事業		
			その他の人件費事業		
		2. 社会福祉法人連絡会事業			
	2. 地域福祉活動推進事業 (P32～)	1. 福祉のまちづくり事業		人件費補助事業	
				小地域福祉推進事業	
				小地域見守りネットワーク事業	
				地域共生のまちづくり事業	
			2. ボランティア活動推進事業		ボランティア・市民活動センター事業
				福祉の人づくり事業	
	3. 福祉サービス利用支援事業 (P34～)	1. 福祉総合相談事業		福祉総合相談事業	
				坂井地域包括支援センター事業	
				坂井地域包括支援センター付随事業	
				障がい者特定相談支援事業	
			2. 日常生活自立支援事業(しあわせねっと)		日常生活自立支援事業(しあわせねっと)
			3. 生活福祉資金貸付事業		
		4. 生活困窮者自立支援事業		自立促進サポート事業	
				住宅配慮者相談支援事業	
				家計改善支援事業	
				生活たすけあい事業	
			被保護者就労支援事業		
			学習支援事業		
			被保護者金銭管理等支援事業		
		5. 成年後見事業		成年後見事業	
	4. 生活支援事業 (P37～)	1. 介護予防・生活支援事業		地域介護予防活動(通所)事業	
				地域介護予防活動(サロン)事業	
				生活・介護支援サポーター事業	
				高齢者健康保持事業	
	5. 共同募金助成金事業 (P39～)	1. 共同募金助成金事業		福祉のまちづくり事業(共募)	
				ボランティア活動推進事業(共募)	
				生活支援事業(共募)	
				給付金事業(共募)	
			2. 歳末たすけあい助成金事業		ボランティア活動推進事業(歳末)
6. 介護保険事業 (P41～)	1. ケアプランセンター事業				
	2. ホームヘルパーステーション事業				
	3. デイサービスセンター事業				
	4. 訪問入浴サービスステーション事業				
7. 障がい者総合支援事業 (P44～)	1. 就労継続支援B型事業				
	2. 生活介護事業				
	3. 放課後デイサービス事業				
8. 福祉施設運営事業 (P46～)			春江総合福祉センター運営事業		
			坂井老人福祉センター運営事業		
			あい愛センター運営事業		
			坂井市社会福祉協議会本部運営事業		
9. 基金運営事業 (P48～)			社会福祉基金運営事業		
			災害ボランティア活動基金運営事業		
			生活困窮者等支援基金運営事業		

資金収支予算書

令和7年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			10,810	11,015	△ 205	
		一般会費収入	9,700	9,900	△ 200	
		賛助会費収入	1,000	1,000		
		社会福祉法人連絡会費収入	110	115	△ 5	
分担金収入			1,550	570	980	
		分担金収入	1,550	570	980	
寄付金収入			69	19	50	
		寄付金収入	69	19	50	
経常経費補助金収入			113,247	95,196	18,051	
		都道府県補助金収入	310		310	
		市区町村補助金収入	103,060	85,181	17,879	
		都道府県社協補助金収入	287	195	92	
		共同募金配分金収入	9,590	9,820	△ 230	
受託金収入			203,585	203,809	△ 224	
		市区町村受託金収入	185,425	185,591	△ 166	
		都道府県社協受託金収入	18,160	18,218	△ 58	
貸付事業収入			1,000	1,000		
		償還金収入	1,000	1,000		
事業収入(施設等利用料収入)			1,858	1,592	266	
		参加費収入	20	19	1	
		利用料収入	1,838	1,573	265	
負担金収入(サロン活動等収入)			4,834	5,206	△ 372	
		負担金収入(サロン活動等収入)	4,834	5,206	△ 372	
介護保険事業収入			142,320	157,569	△ 15,249	
		居宅介護料収入	106,198	117,876	△ 11,678	
		居宅介護支援介護料収入	23,845	25,519	△ 1,674	
		利用者等利用料収入	6,411	7,152	△ 741	
		その他の事業収入	5,866	7,022	△ 1,156	
就労支援事業収入			3,574	3,154	420	
		自主運営事業収入	1,500	1,500		
		受託加工事業収入	2,074	1,654	420	
障害福祉サービス事業等収入			124,489	125,303	△ 814	
		自立支援給付費収入	91,644	90,253	1,391	
		障害児施設給付費収入	19,090	19,697	△ 607	
		利用者負担金収入	2,539	2,660	△ 121	
		特定費用収入	2,695	1,273	1,422	
		その他の事業収入	8,521	11,420	△ 2,899	
私的契約利用料収入			241	1	240	
		私的契約利用料収入	241	1	240	
受取利息配当金収入			38	38		
その他の収入			83	83		
		受入研修費収入	1	1		
		雑収入	82	82		
事業活動収入計(1)			607,698	604,555	3,143	
事業活動による支出						
人件費支出			474,723	477,713	△ 2,990	
		役員報酬支出	3,535	3,476	59	

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		職員給料支出	249,552	251,567	△ 2,015	
		職員賞与支出	81,362	84,029	△ 2,667	
		非常勤職員給与支出	60,701	50,772	9,929	
		派遣職員費支出	9,318	16,375	△ 7,057	
		退職給付支出	7,934	8,527	△ 593	
		法定福利費支出	62,321	62,967	△ 646	
		事業費支出	84,560	84,161	399	
		給食費支出	10,623	9,155	1,468	
		介護用品費支出	15	53	△ 38	
		保健衛生費支出	50	43	7	
		医療費支出	50	50		
		被服費支出	10	10		
		教養娯楽費支出	1,047	1,084	△ 37	
		日用品費支出	127	114	13	
		水道光熱費支出	13,035	13,088	△ 53	
		燃料費支出	6,358	6,338	20	
		消耗器具備品費支出	5,384	6,137	△ 753	
		保険料支出	3,305	3,904	△ 599	
		賃借料支出	10,038	9,513	525	
		車輛費支出	8,089	7,437	652	
		修繕費支出	1,195	1,828	△ 633	
		手数料支出	840	788	52	
		諸謝金支出	8,247	7,908	339	
		旅費交通費支出	123	48	75	
		広報費支出	3,284	4,120	△ 836	
		業務委託費支出	10,865	10,934	△ 69	
		通信運搬費支出	1,097	862	235	
		会議費支出	136	121	15	
		保守料支出	50	125	△ 75	
		印刷製本費支出	468	382	86	
		給付金支出	70	70		
		雑支出	54	49	5	
		事務費支出	45,740	40,756	4,984	
		福利厚生費支出	1,336	1,660	△ 324	
		職員被服費支出	118	118		
		旅費交通費支出	1,566	1,474	92	
		研修研究費支出	1,818	1,579	239	
		事務消耗品費支出	562	701	△ 139	
		印刷製本費支出	2,048	1,914	134	
		通信運搬費支出	10,807	4,878	5,929	
		会議費支出	17	45	△ 28	
		広報費支出	240	139	101	
		業務委託費支出	2,751	1,783	968	
		手数料支出	1,729	2,236	△ 507	
		諸謝金支出	260	120	140	
		保険料支出	189	189		
		賃借料支出	5,853	4,124	1,729	
		土地・建物賃借料支出	115	115		

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		租税公課支出	13,502	13,642	△ 140	
		食糧費支出	11	11		
		保守料支出	1,470	4,666	△ 3,196	
		渉外費支出	120	120		
		諸会費支出	1,164	1,178	△ 14	
		雑支出	64	64		
		就労支援事業支出	3,574	3,201	373	
		就労支援事業販売原価支出	1,517	1,485	32	
		就労支援事業販管費支出	2,057	1,716	341	
		貸付事業支出	1,000	1,000		
		貸付事業支出	1,000	1,000		
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	13,308	13,305	3	
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	13,308	13,305	3	
		事業活動支出計(2)	622,905	620,136	2,769	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 15,207	△ 15,581	374	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出	40,000	5,124	34,876	
		建物付属設備支出	40,000		40,000	
		器具及び備品取得支出		1,452	△ 1,452	
		ソフトウェア取得支出		3,672	△ 3,672	
		施設整備等支出計(5)	40,000	5,124	34,876	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 40,000	△ 5,124	△ 34,876	
		その他の活動による収入				
		積立資産取崩収入	47,227	11,053	36,174	
		人件費積立資産取崩収入	1,054	2,948	△ 1,894	
		修繕費積立資産取崩収入	2,003	483	1,520	
		備品等購入積立資産取崩収入		5,831	△ 5,831	
		福祉基金積立資産取崩収入	43,925	1,556	42,369	
		生活困窮者等支援積立資産取崩収入	245	235	10	
		拠点区分間繰入金収入	54,846	14,834	40,012	
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	5,011	4,759	252	
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収入	888	715	173	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	814	918	△ 104	
		生活支援事業拠点区分間繰入金収入	243	249	△ 6	
		介護保険事業拠点区分間繰入金収入	3,054	5,731	△ 2,677	
		障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金収入	666	671	△ 5	
		基金運営事業拠点区分間繰入金収入	44,170	1,791	42,379	
		サービス区分間繰入金収入		916	△ 916	
		介護保険事業サービス区分間繰入金収入		916	△ 916	
		その他の活動等収入計(7)	102,073	26,803	75,270	
		その他の活動による支出				
		積立資産支出	15	15		
		退職給付引当資産支出	3	3		
		備品等購入積立資産支出	11	11		
		社会福祉基金積立資産支出	1	1		
		拠点区分間繰入金支出	54,846	14,834	40,012	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	4,611	5,000	△ 389	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		地域福祉活動推進事業拠点区分繰入金支出	1,925	1,556	369	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	1,299	3,183	△ 1,884	
		障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金支出		336	△ 336	
		福祉施設運営事業拠点区分間繰入金支出	47,011	4,759	42,252	
		サービス区分間繰入金支出		916	△ 916	
		介護保険事業サービス区分間繰入金支出		916	△ 916	
		その他の活動による支出	4,377	4,333	44	
		退職給付引当資産支出	4,377	4,333	44	
		その他の活動等支出計(8)	59,238	20,098	39,140	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	42,835	6,705	36,130	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 12,372	△ 14,000	1,628	
		前期末支払資金残高(12)	262,457	282,568	△ 20,111	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	250,085	268,568	△ 18,483	

資金収支予算書

令和7年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

法人運営事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			10,714	10,911	△	197
	一般会費収入		9,616	9,808	△	192
	賛助会費収入		988	988		
	社会福祉法人連絡会費収入		110	115	△	5
分担金収入			1,550	570		980
	分担金収入		1,550	570		980
経常経費補助金収入			45,788	43,952		1,836
	市区町村補助金収入		45,788	43,952		1,836
	社協運営補助金収入		45,788	43,952		1,836
事業収入(施設等利用料収入)			20	19		1
	参加費収入		20	19		1
	社会福祉法人連絡会研修会参加費収入		20	19		1
受取利息配当金収入			33	33		
その他の収入			56	56		
	雑収入		56	56		
事業活動収入計(1)			58,161	55,541		2,620
事業活動による支出						
人件費支出			53,595	52,801		794
	役員報酬支出		3,535	3,476		59
	職員給料支出		27,554	28,304	△	750
	職員俸給支出		24,523	25,163	△	640
	通勤手当支出		293	304	△	11
	その他手当支出		2,738	2,837	△	99
	職員賞与支出		9,902	9,909	△	7
	非常勤職員給与支出		4,511	3,206		1,305
	非常勤職員賃金支出		3,812	2,782		1,030
	非常勤職員手当支出		699	424		275
	退職給付支出		757	832	△	75
	法定福利費支出		7,336	7,074		262
事業費支出			145	159	△	14
	消耗器具備品費支出		8	11	△	3
	消耗品費支出		8	11	△	3
	賃借料支出		5			5
	手数料支出		2			2
	諸謝金支出		100	20		80
	広報費支出		30	118	△	88
	通信運搬費支出			10	△	10
事務費支出			10,372	9,189		1,183
	福利厚生費支出		983	1,268	△	285
	旅費交通費支出		1,113	1,102		11
	研修研究費支出		476	595	△	119
	事務消耗品費支出		487	626	△	139
	器具什器費支出		112			112
	消耗品費支出		375	626	△	251
	印刷製本費支出		318	240		78
	通信運搬費支出		880	267		613
	会議費支出		17	45	△	28

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		広報費支出	235	134	101	
		業務委託費支出	2,751	1,783	968	
		手数料支出	244	712	△ 468	
		諸謝金支出	260	120	140	
		保険料支出	189	189		
		賃借料支出	1,054	753	301	
		租税公課支出	2	2		
		保守料支出	221	211	10	
		渉外費支出	120	120		
		諸会費支出	1,003	1,003		
		雑支出	19	19		
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	139	239	△ 100	
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	139	239	△ 100	
		その他の助成金支出	139	239	△ 100	
		事業活動支出計(2)	64,251	62,388	1,863	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 6,090	△ 6,847	757	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
		その他の活動による収入				
		積立資産取崩収入	2,003	1,705	298	
		修繕費積立資産取崩収入	2,003	363	1,640	
		備品等購入積立資産取崩収入		1,342	△ 1,342	
		拠点区分間繰入金収入	4,611	5,000	△ 389	
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収入	888	715	173	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	814	918	△ 104	
		生活支援事業拠点区分間繰入金収入	243	249	△ 6	
		介護保険事業拠点区分間繰入金収入	2,000	2,447	△ 447	
		障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金収入	666	671	△ 5	
		その他の活動等収入計(7)	6,614	6,705	△ 91	
		その他の活動による支出				
		積立資産支出	3	3		
		退職給付引当資産支出	3	3		
		拠点区分間繰入金支出	5,011	4,759	252	
		福祉施設運営事業拠点区分間繰入金支出	5,011	4,759	252	
		その他の活動による支出	4,377	4,333	44	
		退職給付引当資産支出	4,377	4,333	44	
		その他の活動等支出計(8)	9,391	9,095	296	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,777	△ 2,390	△ 387	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8,867	△ 9,237	370	
		前期末支払資金残高(12)	23,393	38,241	△ 14,848	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	14,526	29,004	△ 14,478	

資金収支予算書

令和7年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

地域福祉活動推進事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			61	11	50	
		寄付金収入	61	11	50	
経常経費補助金収入			32,770	19,767	13,003	
		市区町村補助金収入	32,483	19,572	12,911	
		社協運営補助金収入	30,367	17,623	12,744	
		地域づくり活動事業補助金収入	1,378	1,286	92	
		ボランティア活動事業補助金収入	738	663	75	
		都道府県社協補助金収入	287	195	92	
		ボランティアつながりの輪づくり事業補助金収入	287	195	92	
受託金収入			60,599	56,931	3,668	
		市区町村受託金収入	60,599	56,931	3,668	
		地域共生のまちづくり事業収入	57,293	54,200	3,093	
		参加支援事業収入	3,306	2,731	575	
負担金収入(サロン活動等収入)			800	1,000	△	200
		負担金収入(サロン活動等収入)	800	1,000	△	200
		ボランティア保険掛金自己負担金収入	800	1,000	△	200
事業活動収入計(1)			94,230	77,709	16,521	
事業活動による支出						
人件費支出			77,803	62,020	15,783	
		職員給料支出	49,034	39,090	9,944	
		職員俸給支出	44,222	38,023	6,199	
		通勤手当支出	723	244	479	
		その他手当支出	4,089	823	3,266	
		職員賞与支出	16,663	12,978	3,685	
		退職給付支出	1,696	1,561	135	
		法定福利費支出	10,410	8,391	2,019	
事業費支出			7,952	7,472	480	
		消耗器具備品費支出	679	546	133	
		消耗品費支出	679	546	133	
		保険料支出	1,103	1,358	△	255
		賃借料支出	2,658	2,120	538	
		車輛費支出	507	552	△	45
		修繕費支出		80	△	80
		手数料支出	41	39	2	
		諸謝金支出	1,474	1,477	△	3
		旅費交通費支出	107	36	71	
		広報費支出	384	484	△	100
		通信運搬費支出	656	494	162	
		会議費支出	118	101	17	
		印刷製本費支出	225	185	40	
事務費支出			8,656	8,187	469	
		福利厚生費支出	105	91	14	
		研修研究費支出	3	37	△	34
		印刷製本費支出	796	786	10	
		通信運搬費支出	1,240	577	663	
		手数料支出	70	70		
		賃借料支出	1,405	1,330	75	

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		租税公課支出	4,873	4,559	314	
		保守料支出	164	737	△ 573	
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	845	860	△ 15	
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	845	860	△ 15	
		福祉団体助成金支出	320	320		
		福祉講座開催事業助成金支出	525	540	△ 15	
		事業活動支出計(2)	95,256	78,539	16,717	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,026	△ 830	△ 196	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
		その他の活動による収入				
		拠点区分間繰入金収入	1,925	1,556	369	
		基金運営事業拠点区分間繰入金収入	1,925	1,556	369	
		その他の活動等収入計(7)	1,925	1,556	369	
		その他の活動による支出				
		積立資産支出	11	11		
		備品等購入積立資産支出	11	11		
		拠点区分間繰入金支出	888	715	173	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	888	715	173	
		その他の活動等支出計(8)	899	726	173	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,026	830	196	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
		前期末支払資金残高(12)	764	567	197	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	764	567	197	

資金収支予算書

令和7年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

福祉サービス利用支援事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			96	104	△	8
	一般会費収入		84	92	△	8
	賛助会費収入		12	12		
経常経費補助金収入			2,031	2,013		18
	都道府県補助金収入		18			18
		その他の都道府県補助金収入	18			18
	市区町村補助金収入		2,013	2,013		
		総合相談事業補助金収入	2,013	2,013		
受託金収入			81,262	88,438	△	7,176
	市区町村受託金収入		63,102	70,220	△	7,118
		地域包括支援センター付随事業受託金収入	595	601	△	6
		地域包括支援センター事業受託金収入	16,900	16,900		
		生活困窮者自立支援事業受託金収入	38,776	46,945	△	8,169
		学習支援事業受託金収入	6,831	5,774		1,057
	都道府県社協受託金収入		18,160	18,218	△	58
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,128	1,128		
		日常生活自立支援事業受託金収入	7,032	7,090	△	58
		生活福祉資金相談支援体制充実受託金収入	10,000	10,000		
貸付事業収入			1,000	1,000		
	償還金収入		1,000	1,000		
事業収入(施設等利用料収入)			959	883		76
	利用料収入		959	883		76
		日常生活自立支援事業利用料収入	959	883		76
負担金収入(サロン活動等収入)			120	120		
	負担金収入(サロン活動等収入)		120	120		
		その他の負担金収入	120	120		
介護保険事業収入			7,955	7,358		597
	居宅介護支援介護料収入		7,955	7,358		597
		介護予防支援介護料収入	5,038	4,730		308
		総合事業介護予防プラン収入	2,917	2,628		289
障害福祉サービス事業等収入			8,672	7,245		1,427
	自立支援給付費収入		8,670	7,242		1,428
		サービス利用計画作成費収入	8,670	7,242		1,428
	その他の事業収入		2	3	△	1
		その他の事業収入	2	3	△	1
事業活動収入計(1)			102,095	107,161	△	5,066
事業活動による支出						
人件費支出			79,908	90,218	△	10,310
	職員給料支出		45,501	50,598	△	5,097
		職員俸給支出	41,307	47,983	△	6,676
		通勤手当支出	555	431		124
		その他手当支出	3,639	2,184		1,455
	職員賞与支出		15,735	17,538	△	1,803
	非常勤職員給与支出		6,405	7,995	△	1,590
		非常勤職員賃金支出	5,566	6,876	△	1,310
		非常勤職員手当支出	839	1,119	△	280
	退職給付支出		1,523	1,918	△	395

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		法定福利費支出	10,744	12,169	△	1,425
		事業費支出	10,480	9,114		1,366
		給食費支出	108	72		36
		保健衛生費支出	10	10		
		教養娯楽費支出	23	8		15
		日用品費支出	10	10		
		消耗器具備品費支出	702	786	△	84
		器具什器費支出		38	△	38
		消耗品費支出	702	748	△	46
		保険料支出	192	172		20
		賃借料支出	2,723	2,651		72
		車輛費支出	679	647		32
		修繕費支出	12	85	△	73
		手数料支出	621	604		17
		諸謝金支出	2,889	2,906	△	17
		旅費交通費支出	16	12		4
		業務委託費支出	2,272	987		1,285
		通信運搬費支出	177	134		43
		会議費支出	18	18		
		印刷製本費支出	18	7		11
		雑支出	10	5		5
		事務費支出	11,072	9,094		1,978
		福利厚生費支出	120	167	△	47
		旅費交通費支出	444	360		84
		研修研究費支出	1,052	702		350
		事務消耗品費支出	30	30		
		消耗品費支出	30	30		
		印刷製本費支出	181	173		8
		通信運搬費支出	3,957	1,324		2,633
		手数料支出	156	298	△	142
		賃借料支出	1,287	724		563
		租税公課支出	3,490	4,352	△	862
		保守料支出	338	947	△	609
		諸会費支出	17	17		
		貸付事業支出	1,000	1,000		
		貸付事業支出	1,000	1,000		
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	120			120
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	120			120
		その他の助成金支出	120			120
		事業活動支出計(2)	102,580	109,426	△	6,846
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 485	△ 2,265		1,780
		施設整備等収入計(4)	0	0		0
		施設整備等支出計(5)	0	0		0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0		0
		その他の活動による収入				
		拠点区分間繰入金収入	1,299	3,183	△	1,884
		介護保険事業拠点区分間繰入金収入	1,054	2,948	△	1,894
		基金運営事業拠点区分間繰入金収入	245	235		10

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		その他の活動等収入計(7)	1,299	3,183	△ 1,884	
		その他の活動による支出				
		拠点区分間繰入金支出	814	918	△ 104	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	814	918	△ 104	
		その他の活動等支出計(8)	814	918	△ 104	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	485	2,265	△ 1,780	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
		前期末支払資金残高(12)	2,643	2,923	△ 280	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	2,643	2,923	△ 280	

資金収支予算書

令和7年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

生活支援事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
受託金収入			58,741	55,817	2,924	
	市区町村	受託金収入	58,741	55,817	2,924	
		地域介護予防活動支援事業受託金収入	24,669	25,147	△ 478	
		地域介護予防活動支援事業(サロン)受託金	15,980	14,356	1,624	
		生活介護支援サポーター事業受託金収入	5,799	5,469	330	
		高齢者健康保持事業受託金収入	12,293	10,845	1,448	
負担金収入(サロン活動等収入)			3,914	4,086	△ 172	
		負担金収入(サロン活動等収入)	3,914	4,086	△ 172	
		地域介護予防活動支援事業負担金収入	3,914	4,086	△ 172	
事業活動収入計(1)			62,655	59,903	2,752	
事業活動による支出						
人件費支出			37,235	35,511	1,724	
		職員給料支出	15,306	15,482	△ 176	
		職員俸給支出	14,239	15,482	△ 1,243	
		通勤手当支出	288		288	
		その他手当支出	779		779	
		職員賞与支出	5,110	4,924	186	
		非常勤職員給与支出	9,477	7,937	1,540	
		非常勤職員賃金支出	9,280	7,740	1,540	
		非常勤職員手当支出	197	197		
		派遣職員費支出	2,515	2,336	179	
		退職給付支出	550	550		
		法定福利費支出	4,277	4,282	△ 5	
事業費支出			10,069	9,941	128	
		給食費支出	3,383	3,530	△ 147	
		保健衛生費支出	9	9		
		消耗器具備品費支出	586	512	74	
		器具什器費支出	18	26	△ 8	
		消耗品費支出	568	486	82	
		保険料支出	121	121		
		賃借料支出	2,160	2,023	137	
		車両費支出	663	635	28	
		修繕費支出		40	△ 40	
		手数料支出	66	52	14	
		諸謝金支出	2,925	2,907	18	
		通信運搬費支出	149	110	39	
		印刷製本費支出	7	2	5	
事務費支出			6,096	5,786	310	
		福利厚生費支出	104	110	△ 6	
		印刷製本費支出	159	154	5	
		通信運搬費支出	626	457	169	
		手数料支出	47	36	11	
		賃借料支出	376	289	87	
		租税公課支出	4,704	4,329	375	
		保守料支出	80	411	△ 331	
助成金支出(福祉活動助成金等支出)			9,012	8,416	596	
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	9,012	8,416	596	

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		生きがいサロン助成金支出	9,012	8,416	596	
		事業活動支出計(2)	62,412	59,654	2,758	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	243	249	△ 6	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
		その他の活動等収入計(7)	0	0	0	
		その他の活動による支出				
		拠点区分間繰入金支出	243	249	△ 6	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	243	249	△ 6	
		その他の活動等支出計(8)	243	249	△ 6	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 243	△ 249	6	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
		前期末支払資金残高(12)	4,468	4,468	0	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	4,468	4,468	0	

資金収支予算書

令和7年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

共同募金助成金事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
経常経費補助金収入			9,590	9,820	△ 230	
	共同募金配分金収入		9,590	9,820	△ 230	
		一般募金配分金収入	9,403	9,633	△ 230	
		歳末たすけあい配分金収入	177	177		
		緊急災害援護配分金収入	10	10		
事業活動収入計(1)			9,590	9,820	△ 230	
事業活動による支出						
事業費支出			4,874	5,044	△ 170	
	消耗器具備品費支出		670	501	169	
		消耗品費支出	670	501	169	
	保険料支出		36	35	1	
	賃借料支出		58	58		
	車両費支出		175	166	9	
	修繕費支出		10	10		
	手数料支出		79	71	8	
	諸謝金支出		515	253	262	
	広報費支出		2,860	3,508	△ 648	
	業務委託費支出		75	75		
	通信運搬費支出		115	114	1	
	会議費支出			2	△ 2	
	印刷製本費支出		211	181	30	
	給付金支出		70	70		
		緊急災害援護配分給付金支出	10	10		
		その他の給付金支出	60	60		
事務費支出			1,524	986	538	
	旅費交通費支出		8	12	△ 4	
	研修研究費支出		5	5		
	事務消耗品費支出		30	30		
		消耗品費支出	30	30		
	印刷製本費支出		91	91		
	通信運搬費支出		262	69	193	
	手数料支出		84	31	53	
	賃借料支出		886	574	312	
	保守料支出		153	169	△ 16	
	諸会費支出		5	5		
助成金支出(福祉活動助成金等支出)			3,192	3,790	△ 598	
	助成金支出(福祉活動助成金等支出)		3,192	3,790	△ 598	
		福祉協力校助成金支出	660	600	60	
		福祉活動推進助成金支出	1,732	2,390	△ 658	
		ボランティア活動助成金支出	400	400		
		行政区設備整備助成金支出	400	400		
事業活動支出計(2)			9,590	9,820	△ 230	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			0	0	0	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等支出計(5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動等収入計(7)			0	0	0	

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		その他の活動等支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

		前期末支払資金残高(12)	30,989	29,321	1,668	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	30,989	29,321	1,668	

資金収支予算書

令和7年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

介護保険事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			4	4		
	寄付金収入		4	4		
経常経費補助金収入			156		156	
	都道府県補助金収入		156		156	
	その他の都道府県補助金収入		156		156	
事業収入(施設等利用料収入)			351	198	153	
	利用料収入		351	198	153	
	移送サービス利用料収入		351	198	153	
介護保険事業収入			134,365	150,211	△ 15,846	
	居宅介護料収入		106,198	117,876	△ 11,678	
	介護報酬収入		95,577	106,088	△ 10,511	
	介護負担金収入(一般)		10,621	11,788	△ 1,167	
	居宅介護支援介護料収入		15,890	18,161	△ 2,271	
	居宅介護支援介護料収入		12,974	14,541	△ 1,567	
	介護予防支援介護料収入		2,227	1,810	417	
	総合事業介護予防プラン収入		689	1,810	△ 1,121	
	利用者等利用料収入		6,411	7,152	△ 741	
	食費収入(一般)		5,703	6,384	△ 681	
	その他の利用料収入		708	768	△ 60	
	その他の事業収入		5,866	7,022	△ 1,156	
	補助金事業収入		20	20		
	介護予防・生活支援総合事業収入		5,252	6,303	△ 1,051	
	介護予防・生活支援総合事業利用者負担収入		594	699	△ 105	
障害福祉サービス事業等収入			50,693	52,287	△ 1,594	
	自立支援給付費収入		41,746	41,002	744	
	介護給付費収入		41,746	41,002	744	
	利用者負担金収入		178	260	△ 82	
	特定費用収入		266	173	93	
	その他の事業収入		8,503	10,852	△ 2,349	
	受託事業収入		8,503	10,852	△ 2,349	
私的契約利用料収入			241	1	240	
	私的契約利用料収入		241	1	240	
受取利息配当金収入			4	4		
その他の収入			27	27		
	受入研修費収入		1	1		
	雑収入		26	26		
事業活動収入計(1)			185,841	202,732	△ 16,891	
事業活動による支出						
人件費支出			162,627	174,787	△ 12,160	
	職員給料支出		75,432	80,178	△ 4,746	
	職員俸給支出		66,364	69,887	△ 3,523	
	通勤手当支出		982	1,249	△ 267	
	その他手当支出		8,086	9,042	△ 956	
	職員賞与支出		25,002	27,475	△ 2,473	
	非常勤職員給与支出		33,925	29,868	4,057	
	非常勤職員賃金支出		27,896	24,446	3,450	
	非常勤職員手当支出		6,029	5,422	607	

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		派遣職員費支出	4,680	12,048	△	7,368
		退職給付支出	2,418	2,680	△	262
		法定福利費支出	21,170	22,538	△	1,368
		事業費支出	21,876	25,444	△	3,568
		給食費支出	4,904	3,388		1,516
		介護用品費支出	15	53	△	38
		保健衛生費支出	22	15		7
		医療費支出	40	40		
		被服費支出	10	10		
		教養娯楽費支出	811	843	△	32
		日用品費支出	117	104		13
		水道光熱費支出	2,892	3,168	△	276
		燃料費支出	3,259	3,267	△	8
		消耗器具備品費支出	1,652	2,227	△	575
		器具什器費支出	54	404	△	350
		消耗品費支出	1,598	1,823	△	225
		保険料支出	1,088	1,326	△	238
		賃借料支出	1,768	2,160	△	392
		車輛費支出	4,528	3,844		684
		修繕費支出	620	705	△	85
		手数料支出	25	16		9
		諸謝金支出	38	41	△	3
		業務委託費支出		4,075	△	4,075
		保守料支出	50	125	△	75
		印刷製本費支出	4	4		
		雑支出	33	33		
		事務費支出	5,127	4,939		188
		職員被服費支出	90	90		
		旅費交通費支出	1			1
		研修研究費支出	257	198		59
		事務消耗品費支出	15	15		
		消耗品費支出	15	15		
		印刷製本費支出	327	294		33
		通信運搬費支出	2,896	1,708		1,188
		広報費支出	5	5		
		手数料支出	720	694		26
		賃借料支出	348	123		225
		保守料支出	369	1,699	△	1,330
		諸会費支出	66	80	△	14
		雑支出	33	33		
		事業活動支出計(2)	189,630	205,170	△	15,540
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,789	△ 2,438	△	1,351
		施設整備等収入計(4)	0	0		0
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出		3,782	△	3,782
		器具及び備品取得支出		110	△	110
		ソフトウェア取得支出		3,672	△	3,672
		施設整備等支出計(5)	0	3,782	△	3,782

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	△ 3,782	3,782	
その他の活動による収入						
積立資産取崩収入			1,054	7,557	△ 6,503	
		人件費積立資産取崩収入	1,054	2,948	△ 1,894	
		修繕費積立資産取崩収入		120	△ 120	
		備品等購入積立資産取崩収入		4,489	△ 4,489	
サービス区分間繰入金収入				916	△ 916	
		介護保険事業サービス区分間繰入金収入		916	△ 916	
		デイサービスセンター事業区分間繰入金収入		916	△ 916	
その他の活動等収入計(7)			1,054	8,473	△ 7,419	
その他の活動による支出						
拠点区分間繰入金支出			3,054	5,731	△ 2,677	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	2,000	2,447	△ 447	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	1,054	2,948	△ 1,894	
		障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金支出		336	△ 336	
サービス区分間繰入金支出				916	△ 916	
		介護保険事業サービス区分間繰入金支出		916	△ 916	
		ケアプラン事業サービス区分間繰入金支出		916	△ 916	
その他の活動等支出計(8)			3,054	6,647	△ 3,593	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 2,000	1,826	△ 3,826	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 5,789	△ 4,394	△ 1,395	
前期末支払資金残高(12)			175,597	182,451	△ 6,854	
当期末支払資金残高(11)+(12)			169,808	178,057	△ 8,249	

資金収支予算書

令和7年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

障がい者総合支援事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			2	2		
	寄付金収入		2	2		
経常経費補助金収入			136		136	
	都道府県補助金収入		136		136	
	その他の都道府県補助金収入		136		136	
就労支援事業収入			3,574	3,154	420	
	自主運営事業収入		1,500	1,500		
	受託加工事業収入		2,074	1,654	420	
障害福祉サービス事業等収入			65,124	65,771	△ 647	
	自立支援給付費収入		41,228	42,009	△ 781	
	介護給付費収入		15,678	19,075	△ 3,397	
	訓練等給付費収入		25,550	22,934	2,616	
	障害児施設給付費収入		19,090	19,697	△ 607	
	障害児通所給付費収入		19,090	19,697	△ 607	
	利用者負担金収入		2,361	2,400	△ 39	
	特定費用収入		2,429	1,100	1,329	
	その他の事業収入		16	565	△ 549	
	受託事業収入			549	△ 549	
	その他の事業収入		16	16		
受取利息配当金収入			1	1		
事業活動収入計(1)			68,837	68,928	△ 91	
事業活動による支出						
人件費支出			53,435	53,291	144	
	職員給料支出		29,859	31,835	△ 1,976	
	職員俸給支出		26,171	27,608	△ 1,437	
	通勤手当支出		395	521	△ 126	
	その他手当支出		3,293	3,706	△ 413	
	職員賞与支出		8,950	11,205	△ 2,255	
	非常勤職員給与支出		6,383	1,766	4,617	
	非常勤職員賃金支出		5,130	1,428	3,702	
	非常勤職員手当支出		1,253	338	915	
	退職給付支出		990	986	4	
	法定福利費支出		7,253	7,499	△ 246	
事業費支出			7,487	11,086	△ 3,599	
	給食費支出		2,228	2,165	63	
	保健衛生費支出		9	9		
	医療費支出		10	10		
	教養娯楽費支出		213	233	△ 20	
	水道光熱費支出		2,087	2,087		
	燃料費支出		11	50	△ 39	
	消耗器具備品費支出		500	935	△ 435	
	器具什器費支出		70	335	△ 265	
	消耗品費支出		430	600	△ 170	
	保険料支出		307	424	△ 117	
	賃借料支出		95	161	△ 66	
	車輛費支出		1,468	1,565	△ 97	
	修繕費支出		100	90	10	

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		手数料支出	6	6		
		諸謝金支出	16	16		
		業務委託費支出	423	3,321	△ 2,898	
		印刷製本費支出	3	3		
		雑支出	11	11		
		事務費支出	1,391	1,384	7	
		職員被服費支出	28	28		
		研修研究費支出	25	42	△ 17	
		印刷製本費支出	120	120		
		通信運搬費支出	711	353	358	
		手数料支出	168	161	7	
		賃借料支出	38	38		
		租税公課支出	160	160		
		保守料支出	111	452	△ 341	
		諸会費支出	18	18		
		雑支出	12	12		
		就労支援事業支出	3,574	3,201	373	
		就労支援事業販売原価支出	1,517	1,485	32	
		就労支援事業製造原価支出	617	562	55	
		就労支援事業仕入支出	900	923	△ 23	
		就労支援事業販管費支出	2,057	1,716	341	
		事業活動支出計(2)	65,887	68,962	△ 3,075	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,950	△ 34	2,984	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
		その他の活動による収入				
		拠点区分間繰入金収入		336	△ 336	
		介護保険事業拠点区分間繰入金収入		336	△ 336	
		その他の活動等収入計(7)	0	336	△ 336	
		その他の活動による支出				
		拠点区分間繰入金支出	666	671	△ 5	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	666	671	△ 5	
		その他の活動等支出計(8)	666	671	△ 5	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 666	△ 335	△ 331	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,284	△ 369	2,653	
		前期末支払資金残高(12)	24,414	24,408	6	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	26,698	24,039	2,659	

資金収支予算書

令和7年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

福祉施設運営事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			1	1		
	寄付金収入		1	1		
経常経費補助金収入			22,776	19,644	3,132	
	市区町村補助金収入		22,776	19,644	3,132	
		春江・坂井福祉センター本部運営事業補助金収入	22,776	19,644	3,132	
受託金収入			2,983	2,623	360	
	市区町村受託金収入		2,983	2,623	360	
		坂井健康増進センター運営事業受託金収入	2,983	2,623	360	
事業収入(施設等利用料収入)			528	492	36	
	利用料収入		528	492	36	
		その他の利用料収入	528	492	36	
事業活動収入計(1)			26,288	22,760	3,528	
事業活動による支出						
人件費支出			10,120	9,085	1,035	
	職員給料支出		6,866	6,080	786	
		職員俸給支出	6,697	5,947	750	
		通勤手当支出	134	133	1	
		その他手当支出	35		35	
	派遣職員費支出		2,123	1,991	132	
	法定福利費支出		1,131	1,014	117	
事業費支出			21,677	15,901	5,776	
	水道光熱費支出		8,056	7,833	223	
	燃料費支出		3,088	3,021	67	
	消耗器具備品費支出		587	619	△ 32	
		器具什器費支出		37	△ 37	
		消耗品費支出	587	582	5	
	保険料支出		458	468	△ 10	
	賃借料支出		571	340	231	
	車輛費支出		69	28	41	
	修繕費支出		453	818	△ 365	
	諸謝金支出		290	288	2	
	広報費支出		10	10		
	業務委託費支出		8,095	2,476	5,619	
事務費支出			1,502	1,191	311	
	福利厚生費支出		24	24		
	印刷製本費支出		56	56		
	通信運搬費支出		235	123	112	
	手数料支出		240	234	6	
	賃借料支出		459	293	166	
	土地・建物賃借料支出		115	115		
	租税公課支出		273	240	33	
	食糧費支出		11	11		
	保守料支出		34	40	△ 6	
	諸会費支出		55	55		
事業活動支出計(2)			33,299	26,177	7,122	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 7,011	△ 3,417	△ 3,594	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
施設整備等による支出						
固定資産取得支出			40,000	1,342	38,658	
		建物付属設備支出	40,000		40,000	
		器具及び備品取得支出		1,342	△ 1,342	
施設整備等支出計(5)			40,000	1,342	38,658	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 40,000	△ 1,342	△ 38,658	
その他の活動による収入						
拠点区分間繰入金収入			47,011	4,759	42,252	
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	5,011	4,759	252	
		基金運営事業拠点区分間繰入金収入	42,000		42,000	
その他の活動等収入計(7)			47,011	4,759	42,252	
その他の活動等支出計(8)			0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			47,011	4,759	42,252	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			189	189	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)			189	189	0	

資金収支予算書

令和7年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

基金運営事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			1	1		
		寄付金収入	1	1		
事業活動収入計(1)			1	1	0	
事業活動支出計(2)			0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1	1	0	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等支出計(5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収入						
積立資産取崩収入			44,170	1,791	42,379	
		福祉基金積立資産取崩収入	43,925	1,556	42,369	
		生活困窮者等支援積立資産取崩収入	245	235	10	
その他の活動等収入計(7)			44,170	1,791	42,379	
その他の活動による支出						
積立資産支出			1	1		
		社会福祉基金積立資産支出	1	1		
拠点区分間繰入金支出			44,170	1,791	42,379	
		地域福祉活動推進事業拠点区分繰入金支出	1,925	1,556	369	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	245	235	10	
		福祉施設運営事業拠点区分間繰入金支出	42,000		42,000	
その他の活動等支出計(8)			44,171	1,792	42,379	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 1	△ 1	0	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	